

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	平成21年度		根拠法令・例規等	学校給食法、同施行令	
総合計画	大項目	01 重点政策「教育」	問	担当課(室)	教育総務課
	中項目	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長 森 優
	小項目	03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名	19	給食施設運営等検討事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市立学校給食調理場	
目的(何のために)	安全な学校給食の安定的かつ効率的な提供のため、施設の老朽化が進む学校給食調理場を統廃合及び給食施設の運営管理に民間活力を導入するための調査研究を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安全な学校給食の安定的かつ効率的な提供	

事業の実績				
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	給食施設運営等検討事業	施設統合及び調理民間活力導入化に向けた調査研究	◎	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.00人	0.00人	0.01人
	事業費	千円	0	0	49
財源	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
受	益	千円			
	者	千円			
負	担	%			
担	比	%			

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	統廃合件数+委託件数	件	0	0	1
	結果指標	件	0	0	1
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	0	0	49,000
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	49,000	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	園児、児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の管理費用	目標値(A)	53,810	51,451	55,379	60,499
		実績値(B)	51,451	55,379	60,499	到達目標値
		達成率(B/A)	95.62%	107.63%	109.25%	前年度以下
成果指標設定の考え方・式や説明						
共同調理場・単独校の管理事業費用について、給食を実施している園児、児童生徒一人当たりの金額を指標とする。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← □ - 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			D

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明		1単独調理場の共同調理場化を行う方針に変化はないが、実施時期は未定である。調理全般の民間委託は初期段階の経費比較で事業費軽減が困難なことが判明しているが、直営であった吉永共同調理場の給食運搬業務を平成25年度から民間化している。					

総合評価		
H22に2統廃合計画のうち1案件について統廃合を実施した後、事業は事実上休止状態となっている。直ちに成果に繋がるものがないが、将来的な検討意義を鑑み調査研究を続ける必要がある。	総合評価	C

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標		現施設改修の要否や児童生徒数の推移を勘案し、施設整備や人員、食材納入などの諸課題に対処して共同調理場化に向けて研究を進めていく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな